

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 名古屋木材株式会社  
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,162	3.4	60		80	238.7	60	
29年3月期	4,994	9.1	1	44.9	23	149.7	23	

(注) 包括利益 30年3月期 60百万円 (7.8%) 29年3月期 55百万円 (581.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	164.93		3.0	1.2	1.2
29年3月期	64.98		1.2	0.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,338	2,016	31.8	5,537.91
29年3月期	6,878	1,967	28.6	5,402.78

(参考) 自己資本 30年3月期 2,016百万円 29年3月期 1,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	278	10	389	402
29年3月期	215	82	280	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				30.00	30.00	10		0.6
30年3月期				30.00	30.00	10	18.2	0.5
31年3月期(予想)				30.00	30.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,408	5.7	30	12.7	26	42.4	18	45.8	49.43
通期	5,350	3.6	67	11.4	57	28.9	41	31.7	112.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	400,000 株	29年3月期	400,000 株
期末自己株式数	30年3月期	35,837 株	29年3月期	35,803 株
期中平均株式数	30年3月期	364,187 株	29年3月期	364,198 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,136	3.0	55		74	230.5	55	
29年3月期	4,984	9.0	1	85.4	22	36.4	24	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	151.44	
29年3月期	67.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	6,337		2,022		31.9	5,554.96		
29年3月期	6,883		1,978		28.7	5,433.32		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,022百万円 29年3月期 1,978百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,385	6.3	24	39.1	17	39.0	円 銭
通期	5,300	3.2	54	27.8	38	31.1	46.68
							104.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、企業収益の改善や良好な雇用環境が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費者の節約志向は根強く、人手不足や不安定な国際情勢の懸念など、先行きに不透明感も残っております。

住宅市場におきましては、全国の新設住宅着工戸数が前期比9ヶ月連続マイナスで2.8%減、持家住宅着工戸数においてはマイナスの3.3%減で着工戸数が前期比を下回る結果となり、住宅産業においては新築住宅主体の体質を早急に見直さざるを得ない時が来たと言える状況となっております。

当社販売エリアである東海3県下の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比0.4%の増加、持家着工戸数は4.7%の減少となり、総着工数は前年並みでありながら、持家需要が全国平均以上に落ち込むという厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、パワービルダーとの関係を深め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化や、メーカー協力のもと販売キャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動を行ってまいりました。

またラジオCM等を活用し、分譲住宅・分譲マンションの販売活動を積極的に努めてまいりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は5,162百万円（前年同期比168百万円増、3.4%増）となりました。利益面につきましては、三重県鈴鹿市の分譲マンション等所有する販売用不動産がほぼ予定通り販売出来たこととパワービルダーからの建材等の受注が順調であったことから、営業利益は60百万円（前年実績は営業利益1百万円、58百万円の増加）となりました。また、営業外収益では企業業績の好況維持による配当金の増加と一部保険金の解約による保険戻戻金を計上したこと等から経常利益は80百万円（前年同期比56百万円増、238.7%増）となりました。また車両事故による和解金4百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（前年実績は23百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### ①セグメント別の業績

##### 1) 営業本部

営業本部におきましては、主力市場である木造戸建住宅の着工数が減少する中、パワービルダー・地場ビルダーへの建材、プレカットの販売、非住宅関連への納材を強化してまいりました。

また、建材等のグレード、種類の違い等をお客様に実際に見比べて購入して頂ける検品会を開催し、需要の喚起と新規顧客の開拓をしてまいりました。

その結果、売上高は4,361百万円（前年同期比170百万円減、3.8%減）となり、セグメント損失は98百万円（前年同期はセグメント損失112百万円）となりました。

##### 2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市での分譲住宅の開発と販売、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの販売、注文住宅の施工とリフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は514百万円（前年同期比307百万円増、147.7%増）となり、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失92百万円）となりました。

##### 3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続しております。

その結果、売上高は299百万円（前年同期比14百万円増、5.1%増）となり、セグメント利益は259百万円（前年同期比11百万円増、4.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業本部として、プレカットを中心とした木材、新建材、住宅設備機器、省エネ商材の販売とツーバイフォーのパネル供給、建方支援を行い、販売店支援、工務店支援に力を入れて新規開拓、販売エリアの拡大に努めシェアアップにつなげてまいります。

また、地場工務店、パワービルダーへの販売強化を進めると共に、非住宅関連の顧客開拓と売上確保に努めてまいります。

地域型住宅グリーン化事業は継続し、当社を事務局とした「なごもくの家づくり協議会」グループによる地場工務店の囲い込みを行い、質の高い住宅建設が出来る工務店育成を行い差別化を図ってまいります。

市場本部におきましては、既存分譲住宅・分譲マンションの早期販売を進めると共に収益性の確保を行い、引き続き新規分譲住宅の開発及び建設や注文住宅、リフォーム分野の深耕を強化し、一般施主様向けの情報提供も行ってまいります。

また、不動産事業においても、引き続き安定した賃貸収入を維持し、グループの収益力向上を図ってまいります。

以上により、平成31年3月期の通期業績につきましては、増収を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ539百万円減少して6,338百万円となりました。流動資産につきましては、主にマンション・分譲住宅等の販売用不動産の販売が進行してたな卸資産が減少したことから、522百万円の減少となりました。固定資産につきましては、減価償却が進んだことから建物及び構築物、機械装置、リース資産が減少したことを主な要因として、16百万円の減少となりました。

負債につきましては、分譲マンション・分譲住宅等の建設代金が無く支払手形及び買掛金が減少し、またマンション建設資金の借入金の返済が進んだため、前連結会計年度末に比べ588百万円減少して4,322百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を計上したことを主な要因として、前連結会計年度末に比較して49百万円増加の2,016百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対して121百万円減少の402百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の税金等調整前当期純損失15百万円に対し99百万円増加の84百万円となり、主にたな卸資産の減少額267百万円に対して仕入債務の減少額284百万円を計上した結果、資金は278百万円の増加（前連結会計年度は215百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形固定資産の取得による支出9百万円と投資有価証券の取得による支出1百万円を計上した結果、資金は10百万円の減少（前連結会計年度は82百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、長期借入れによる収入800百万円を計上する一方で、短期借入金の純減額294百万円及び長期借入金の返済による支出863百万円を計上した結果、資金は389百万円の減少（前連結会計年度は280百万円の増加）となりました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配分を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成30年3月31日現在）により構成されており、木材・建材、住設機器等の販売事業、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

(営業部門)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下に拠点を置き、東海3県ならびに隣接する地域の得意先に内外の木材製品、合板、新建材、住宅設備機器などを卸売し、パワービルダーへの納材を始め地場工務店へプレカットを中心とした新建材、住設機器のトータル販売をおこなっております。

また、ツーバイフォー用のCAD、CAM、マルチカットソーを導入し工務店に対してパネル供給、建方支援を行い材工共の販売を行っております。

(連結子会社)

名木運輸(株) : 営業部門の資材のみを運送しております。

[市場本部]

(住宅事業部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕等も行っております。

(三重ナゴヤホームズ事業部)

不動産の売買、主に三重県下を中心としたマンションの分譲販売を行っております。

(商品開発)

木質資源を有効利用するための商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

(連結子会社)

(株)メイモク・リグノ : 商品開発部門にて開発された自社製品を販売しております。

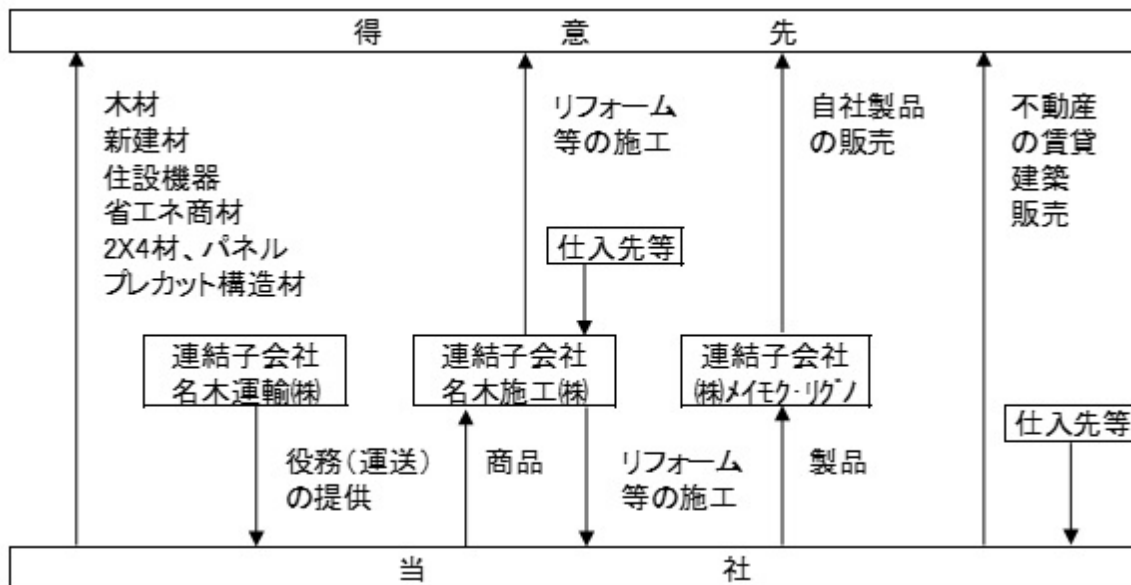
名木施工(株) : 住宅リフォーム事業、建築工事請負を手がけております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,041	402,203
受取手形及び売掛金	915,682	823,650
商品及び製品	1,445,068	1,227,430
仕掛品	150,644	100,808
繰延税金資産	12,461	11,941
その他	60,166	18,693
貸倒引当金	△14,800	△14,050
流動資産合計	3,093,263	2,570,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,369,082	1,377,993
減価償却累計額	△1,044,686	△1,067,481
建物及び構築物 (純額)	324,396	310,511
機械装置及び運搬具	88,496	88,234
減価償却累計額	△81,828	△83,188
機械装置及び運搬具 (純額)	6,668	5,045
土地	2,610,184	2,610,184
その他	208,456	202,468
減価償却累計額	△98,124	△102,563
その他 (純額)	110,332	99,904
有形固定資産合計	3,051,581	3,025,647
無形固定資産	11,984	9,113
投資その他の資産		
投資有価証券	624,823	629,464
繰延税金資産	599	709
その他	163,553	170,128
貸倒引当金	△67,611	△66,761
投資その他の資産合計	721,365	733,540
固定資産合計	3,784,931	3,768,300
資産合計	6,878,195	6,338,979



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262,200	977,958
短期借入金	1,408,000	1,114,000
1年内返済予定の長期借入金	699,214	657,204
未払費用	41,289	43,128
未払法人税等	3,338	10,536
未払消費税等	873	47,279
賞与引当金	15,000	21,000
その他	59,183	58,542
流動負債合計	3,489,098	2,929,649
固定負債		
長期借入金	604,674	582,920
繰延税金負債	516,303	531,137
退職給付に係る負債	111,228	99,420
受入保証金	134,065	134,177
その他	55,148	44,971
固定負債合計	1,421,419	1,392,627
負債合計	4,910,517	4,322,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,629,488	1,678,627
自己株式	△107,760	△107,819
株主資本合計	1,728,295	1,777,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,382	239,327
その他の包括利益累計額合計	239,382	239,327
純資産合計	1,967,677	2,016,702
負債純資産合計	6,878,195	6,338,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,994,555	5,162,977
売上原価	4,156,995	4,273,759
売上総利益	837,560	889,217
販売費及び一般管理費	835,863	829,063
営業利益	1,696	60,153
営業外収益		
受取利息	54	98
受取配当金	15,223	17,395
仕入割引	15,038	15,691
受取保険金	16,738	5,896
その他	7,891	11,799
営業外収益合計	54,945	50,881
営業外費用		
支払利息	22,878	21,370
売上割引	10,091	9,458
その他	—	32
営業外費用合計	32,969	30,860
経常利益	23,672	80,174
特別利益		
固定資産処分益	—	25
投資有価証券売却益	6,622	—
受取和解金	—	4,982
特別利益合計	6,622	5,008
特別損失		
固定資産処分損	142	644
減損損失	45,434	—
特別損失合計	45,576	644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,282	84,538
法人税、住民税及び事業税	4,367	11,143
法人税等調整額	4,015	13,329
法人税等合計	8,382	24,473
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,664	60,065
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,664	60,065

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又当期純損失 (△)	△23,664	60,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,307	△54
その他の包括利益合計	79,307	△54
包括利益	55,643	60,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,643	60,010
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,664,079	△107,743	1,762,903
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,664		△23,664
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,590	△17	△34,607
当期末残高	200,000	6,567	1,629,488	△107,760	1,728,295

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,074	160,074	1,922,977
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,664
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,307	79,307	79,307
当期変動額合計	79,307	79,307	44,699
当期末残高	239,382	239,382	1,967,677

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,629,488	△107,760	1,728,295
当期変動額					
剰余金の配当			△10,925		△10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065		60,065
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	49,139	△59	49,079
当期末残高	200,000	6,567	1,678,627	△107,819	1,777,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,382	239,382	1,967,677
当期変動額			
剰余金の配当			△10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	49,025
当期末残高	239,327	239,327	2,016,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,282	84,538
減価償却費	46,867	45,852
減損損失	45,434	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	△11,807
賞与引当金の増減額(△は減少)	△550	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,900	△1,600
受取利息及び受取配当金	△15,277	△17,493
支払利息	22,878	21,370
固定資産処分損益(△は益)	142	618
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,622	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,169	92,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△629,515	267,473
仕入債務の増減額(△は減少)	363,492	△284,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,239	46,406
受入保証金の増減額(△は減少)	5,259	111
その他	△24,969	38,329
小計	△202,763	287,589
利息及び配当金の受取額	14,439	16,222
利息の支払額	△22,738	△21,050
法人税等の支払額	△4,804	△4,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,866	278,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△29,288	△1,509
投資有価証券の売却による収入	12,650	—
有形固定資産の取得による支出	△53,133	△9,291
有形固定資産の売却による収入	—	25
無形固定資産の取得による支出	△4,580	—
その他	△7,781	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,133	△10,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	658,000	△294,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△846,992	△863,764
自己株式の取得による支出	△17	△59
配当金の支払額	△10,802	△10,905
その他	△19,587	△20,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,601	△389,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,398	△121,837
現金及び現金同等物の期首残高	541,439	524,041
現金及び現金同等物の期末残高	524,041	402,203

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、2×4パネル、その他運送業務
市場本部	分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売等 マンション建設及び販売、不動産販売
不動産事業	不動産賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,513,646	196,353	284,556	4,994,555	—	4,994,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,535	11,441	—	29,976	(29,976)	—
計	4,532,182	207,794	284,556	5,024,532	(29,976)	4,994,555
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△112,068	△92,655	248,182	43,458	(19,785)	23,672
セグメント資産	2,015,864	1,368,898	2,100,275	5,485,037	1,393,158	6,878,195
その他の項目						
減価償却費	32,314	3,717	10,041	46,073	794	46,867
受取利息	0	0	—	0	53	54
支払利息	—	—	—	—	22,878	22,878
減損損失	45,434	—	—	45,434	—	45,434
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,642	36,248	4,674	72,565	1,216	73,781

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,349,193	514,589	299,194	5,162,977	—	5,162,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,117	208	—	12,325	(12,325)	—
計	4,361,310	514,797	299,194	5,175,303	(12,325)	5,162,977
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△98,096	△42,703	259,523	118,722	(38,547)	80,174
セグメント資産	2,007,899	1,072,622	2,127,563	5,208,084	1,130,894	6,338,979
その他の項目						
減価償却費	33,465	3,038	9,796	46,299	(447)	45,852
受取利息	0	0	—	0	97	98
支払利息	—	—	—	—	21,370	21,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,733	—	750	17,483	208	17,691

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

該当事項はありません。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	45,434	—	—	45,434	—	45,434

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,402.78円	5,537.91円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△64.98円	164.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△23,664	60,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△)(千円)	△23,664	60,065
普通株式の期中平均株式数(株)	364,198	364,187

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,223	361,739
受取手形	298,567	231,152
売掛金	617,515	596,466
商品及び製品	447,962	478,136
販売用不動産	996,777	749,066
仕掛品	3,273	3,345
仕掛販売用不動産	147,220	97,462
前払費用	14,994	11,765
繰延税金資産	11,758	11,580
その他	45,155	6,926
貸倒引当金	△14,800	△14,050
流動資産合計	3,060,648	2,533,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,295	332,661
構築物	5,289	4,339
機械及び装置	6,754	5,114
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,885	1,318
土地	2,610,184	2,610,184
リース資産	65,509	55,648
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	3,079,857	3,052,205
無形固定資産		
電話加入権	1,485	1,485
ソフトウェア	7,497	5,504
リース資産	3,001	2,122
無形固定資産合計	11,984	9,113
投資その他の資産		
投資有価証券	624,823	629,464
関係会社株式	13,500	13,500
出資金	2,106	2,106
保険積立金	62,286	64,583
破産更生債権等	104,443	91,558
長期前払費用	1,542	4,868
その他	22,238	23,728
貸倒引当金	△99,900	△87,050
投資その他の資産合計	731,040	742,759
固定資産合計	3,822,882	3,804,078
資産合計	6,883,530	6,337,670

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	652,088	625,034
買掛金	609,339	349,699
短期借入金	1,408,000	1,114,000
1年内返済予定の長期借入金	699,214	657,204
リース債務	19,846	18,567
未払金	3,412	4,308
未払費用	42,469	43,746
未払法人税等	3,127	10,308
未払消費税等	—	46,375
前受金	25,982	24,391
預り金	6,917	10,233
前受収益	701	556
賞与引当金	15,000	21,000
その他	—	3
流動負債合計	3,486,099	2,925,429
固定負債		
長期借入金	604,674	582,920
リース債務	55,148	44,971
繰延税金負債	516,303	531,137
退職給付引当金	108,440	96,121
受入保証金	134,065	134,177
固定負債合計	1,418,631	1,389,328
負債合計	4,904,731	4,314,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,137,144	1,135,018
償却資産圧縮積立金	26,386	23,208
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	97,078	146,609
利益剰余金合計	1,640,609	1,684,836
自己株式	△107,760	△107,819
株主資本合計	1,739,417	1,783,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,382	239,327
評価・換算差額等合計	239,382	239,327
純資産合計	1,978,799	2,022,912
負債純資産合計	6,883,530	6,337,670

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,984,810	5,136,407
売上原価	4,111,574	4,220,441
売上総利益	873,236	915,966
販売費及び一般管理費	872,227	860,088
営業利益	1,008	55,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,267	17,482
仕入割引	15,038	15,691
経営指導料	1,200	1,200
受取保険金	16,738	5,896
その他	7,116	10,280
営業外収益合計	55,360	50,551
営業外費用		
支払利息	22,878	21,370
売上割引	10,091	9,458
その他	765	798
営業外費用合計	33,735	31,626
経常利益	22,633	74,802
特別利益		
固定資産処分益	—	25
投資有価証券売却益	6,622	—
受取和解金	—	4,982
特別利益合計	6,622	5,008
特別損失		
固定資産処分損	145	644
減損損失	45,434	—
特別損失合計	45,580	644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,325	79,166
法人税、住民税及び事業税	3,901	10,915
法人税等調整額	4,324	13,098
法人税等合計	8,226	24,013
当期純利益又は当期純損失 (△)	△24,551	55,152

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	29,761	300,000	129,180	1,676,087
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,375		3,375	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純損失(△)									△24,551	△24,551
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,375	-	△32,102	△35,477
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,774,911	160,074	160,074	1,934,986
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純損失(△)		△24,551			△24,551
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,307	79,307	79,307
当期変動額合計	△17	△35,494	79,307	79,307	43,813
当期末残高	△107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609
当期変動額										
土地圧縮積立金の取崩						△2,126			2,126	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,178		3,178	
剰余金の配当									△10,925	△10,925
当期純利益									55,152	55,152
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,126	△3,178	-	49,531	44,226
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	23,208	300,000	146,609	1,684,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799
当期変動額					
土地圧縮積立金の取崩					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,925			△10,925
当期純利益		55,152			55,152
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△54	△54	△54
当期変動額合計	△59	44,167	△54	△54	44,112
当期末残高	△107,819	1,783,584	239,327	239,327	2,022,912

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。